



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 **ダイダン株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **1980** URL **http://www.daidan.co.jp/**  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長執行役員** (氏名) **北野 晶平**  
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役常務執行役員業務本部長** (氏名) **池田 隆之** TEL **06-6447-8003**  
 四半期報告書提出予定日 **平成28年11月10日** 配当支払開始予定日 **平成28年12月1日**  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**  
 四半期決算説明会開催の有無 : **有**

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	58,706	△4.1	3,085	29.5	2,912	14.9	1,833	16.6
28年3月期第2四半期	61,235	12.1	2,382	50.3	2,535	43.0	1,572	68.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,052百万円 (7.4%) 28年3月期第2四半期 979百万円 (△40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.10	—
28年3月期第2四半期	35.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	107,680	55,143	51.0	1,232.71
28年3月期	122,312	54,583	44.5	1,219.41

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 54,970百万円 28年3月期 54,379百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△0.3	6,500	△0.6	6,500	△4.0	4,000	△5.9	89.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注工事高 「通期」 143,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3の「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	45,963,803株	28年3月期	45,963,803株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,370,537株	28年3月期	1,368,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	44,594,659株	28年3月期2Q	44,599,703株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△0.1	6,500	0.2	6,500	△3.3	4,000	△5.1	89.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注工事高「通期」142,000百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
4. 補足情報 .....	10
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結） .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国及びアジア新興国等の景気の下振れ、米国の利上げに対する慎重姿勢の高まり、日銀の金融政策決定後の混乱もあり、為替市場では円高傾向が定着し、高水準の企業収益に足踏みが見られる等不安定な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も、企業の収益見通しの低下に比べ、小幅な下方修正にとどまる等、堅調な投資意欲が見られました。

このような状況のもと、中期経営計画「お客様に必要な環境を創造し提供するダイダグン ～Always With You. ～」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比11,524百万円増の83,492百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比2,528百万円減の58,706百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結累計期間比1,184百万円増の8,433百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比703百万円増の3,085百万円となりました。

経常利益は、為替差損が、前年同四半期連結累計期間比336百万円増の359百万円となったものの、営業利益の増加等を受け、前年同四半期連結累計期間比377百万円増の2,912百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として災害による損失76百万円（熊本地震関連の損失）等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比260百万円増の1,833百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は77,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,279百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（16,219百万円）等が、現金及び預金の増加（4,359百万円）等を上回ったことによるものです。固定資産は30,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少（1,295百万円）等によるものです。

この結果、総資産は107,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,632百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は46,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,344百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少（15,951百万円）及び未払法人税等の減少（853百万円）等によるものです。固定負債は6,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（494百万円）等によるものです。

この結果、負債合計は52,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,192百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は55,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,342百万円）等が、その他有価証券評価差額金の減少（900百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は51.0%（前連結会計年度末は44.5%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,359百万円増加し、27,896百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6,265百万円（前年同四半期連結累計期間は2,204百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等の資金の増加要因が、仕入債務の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,243百万円（前年同四半期連結累計期間は234百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は562百万円（前年同四半期連結累計期間は424百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日公表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,563	27,923
受取手形・完成工事未収入金	56,157	39,937
電子記録債権	8,095	5,908
未成工事支出金	385	973
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,392	1,068
その他	2,117	1,619
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	91,704	77,424
固定資産		
有形固定資産	4,178	4,708
無形固定資産	594	733
投資その他の資産		
投資有価証券	16,543	15,247
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	7,866	8,161
その他	1,612	1,592
貸倒引当金	△188	△188
投資その他の資産合計	25,836	24,814
固定資産合計	30,608	30,256
資産合計	122,312	107,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	42,067	26,115
電子記録債務	—	3,386
短期借入金	4,519	3,954
未払法人税等	1,622	768
未成工事受入金	2,794	3,255
賞与引当金	—	1,919
役員賞与引当金	—	34
完成工事補償引当金	81	89
工事損失引当金	628	485
環境対策引当金	2	2
その他	9,717	6,077
流動負債合計	61,434	46,089
固定負債		
長期借入金	1,401	1,895
繰延税金負債	3,208	2,899
退職給付に係る負債	1,376	1,345
海外投資損失引当金	5	7
長期未払金	303	298
その他	0	0
固定負債合計	6,295	6,447
負債合計	67,729	52,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	39,588	40,930
自己株式	△674	△676
株主資本合計	48,203	49,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,326	5,425
為替換算調整勘定	20	△3
退職給付に係る調整累計額	△169	4
その他の包括利益累計額合計	6,176	5,426
非支配株主持分	203	173
純資産合計	54,583	55,143
負債純資産合計	122,312	107,680



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	61,235	58,706
完成工事原価	53,986	50,273
完成工事総利益	7,248	8,433
販売費及び一般管理費	4,866	5,348
営業利益	2,382	3,085
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	139	155
受取保険料	94	104
その他	21	18
営業外収益合計	262	280
営業外費用		
支払利息	71	69
支払保証料	6	3
為替差損	22	359
その他	8	21
営業外費用合計	109	453
経常利益	2,535	2,912
特別利益		
固定資産売却益	1	0
独占禁止法関連損失引当金戻入益	47	—
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	17	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
災害による損失	—	76
特別損失合計	20	79
税金等調整前四半期純利益	2,563	2,833
法人税、住民税及び事業税	405	671
法人税等調整額	573	335
法人税等合計	978	1,006
四半期純利益	1,585	1,827
非支配株主に帰属する四半期純利益		
又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,572	1,833

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,585	1,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539	△900
為替換算調整勘定	△5	△48
退職給付に係る調整額	△60	174
その他の包括利益合計	△605	△774
四半期包括利益	979	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969	1,082
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△30

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,563	2,833
減価償却費	137	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△18
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△105	—
受取利息及び受取配当金	△146	△157
支払利息	71	69
海外投資損失引当金の増減額 (△は減少)	2	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	1	2
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	392	18,407
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△643	△587
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65	551
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△377	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,976	△12,565
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	217	460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	694	△1,398
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△48	△5
小計	△1,364	7,712
利息及び配当金の受取額	146	157
利息の支払額	△71	△68
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△914	△1,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,204	6,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147	△874
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他の固定資産の取得による支出	△104	△398
その他の固定資産の売却による収入	14	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△1,243

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,380	18,480
短期借入金の返済による支出	△17,880	△19,180
長期借入れによる収入	600	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,075	△1,070
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△446	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,899	4,359
現金及び現金同等物の期首残高	24,358	23,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,459	27,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位:百万円)

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受注 工事 高	電気工事	15,548	21.6	12,021	14.4	27,700	19.3
	空調工事	42,001	58.4	54,058	64.8	83,880	58.5
	水道衛生工事	14,417	20.0	17,411	20.8	31,922	22.2
	合計	71,968	100.0	83,492	100.0	143,503	100.0
	(リニューアル工事)	40,732	56.6	38,398	46.0	75,814	52.8
	(海外工事)	2,438	3.4	2,359	2.8	4,260	3.0
完成 工事 高	電気工事	13,949	22.8	12,430	21.2	30,805	22.3
	空調工事	33,622	54.9	33,181	56.5	77,298	55.9
	水道衛生工事	13,663	22.3	13,094	22.3	30,242	21.8
	合計	61,235	100.0	58,706	100.0	138,346	100.0
	(リニューアル工事)	31,781	51.9	33,321	56.8	77,421	56.0
	(海外工事)	5,127	8.4	2,317	4.0	9,381	6.8
繰越 工事 高	電気工事	19,129	18.5	14,016	11.4	14,425	14.8
	空調工事	61,176	59.2	80,256	65.5	59,379	60.8
	水道衛生工事	22,996	22.3	28,239	23.1	23,921	24.4
	合計	103,302	100.0	122,512	100.0	97,727	100.0
	(リニューアル工事)	36,220	35.1	30,737	25.1	25,661	26.3
	(海外工事)	5,374	5.2	2,984	2.4	2,942	3.0